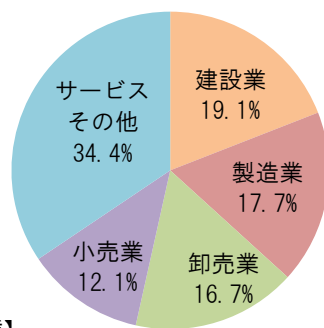


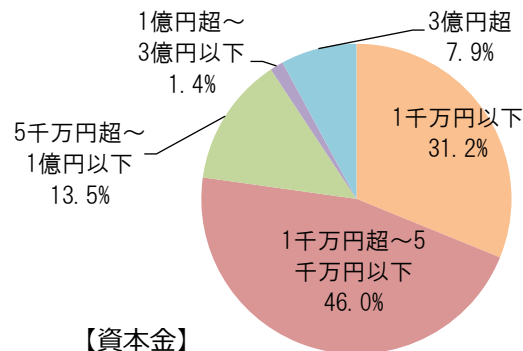


## 調査概要

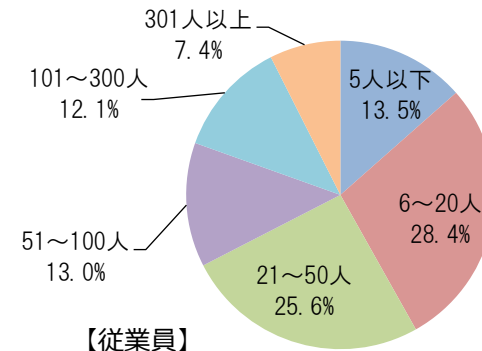
- 調査期間 2022年2月9日(水)～2022年2月24日(木)
- 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
- 回答状況 215社（回答率39.4%）
- 調査項目
  - 2月の業況と先行き見通し
  - 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
  - 付帯調査…事業継続計画（BCP）の策定状況
  - 付帯調査…事業者向け（BtoB）販売における販売先との取引条件
- 回答企業属性



【業 種】



【資本金】



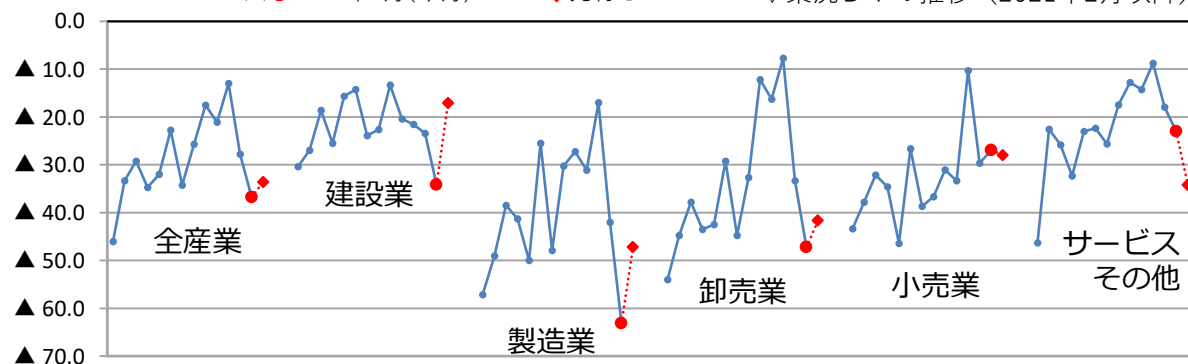
【従業員】

## ① 2月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲36.7と、8.9ポイントの悪化。先行き見通しDIは▲33.6と改善の見込み。

	2022年	2022年	
	1月	2月	3月～5月
全産業	▲27.8	▲36.7	▲33.6
建設	▲23.4	▲34.1	▲17.1
製造	▲42.0	▲63.2	▲47.2
卸売	▲33.3	▲47.2	▲41.7
小売	▲29.6	▲26.9	▲28.0
サービスその他	▲17.9	▲23.0	▲34.2

※●2022年2月(今月)DI ◆先行きDI ▽業況DIの推移（2021年2月以降）



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月(2月)と比べた、向こう3ヶ月(3月～5月)の先行き見通し

【例】

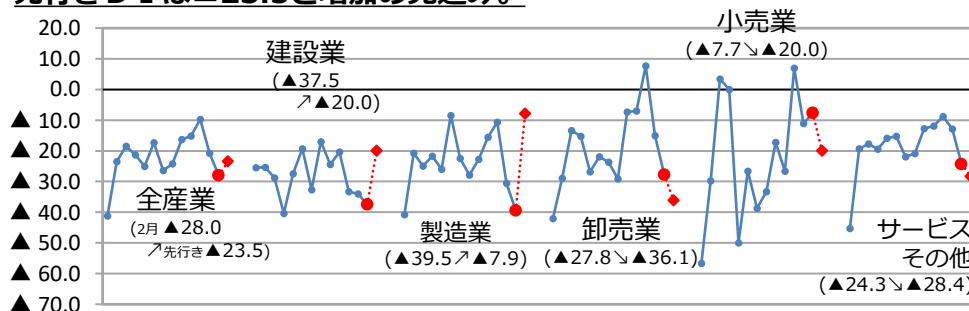
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

## 1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2021年2月以降)

売上D I は▲28.0と前月から7.3ポイント減少。

先行きD I は▲23.5と増加の見込み。

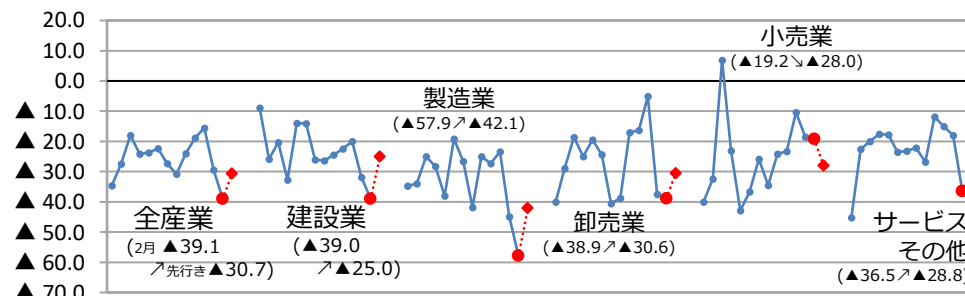


## 2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2021年2月以降)

採算D I は▲39.1と前月から9.6ポイントの減少。

先行きD I は▲30.7と増加の見込み。

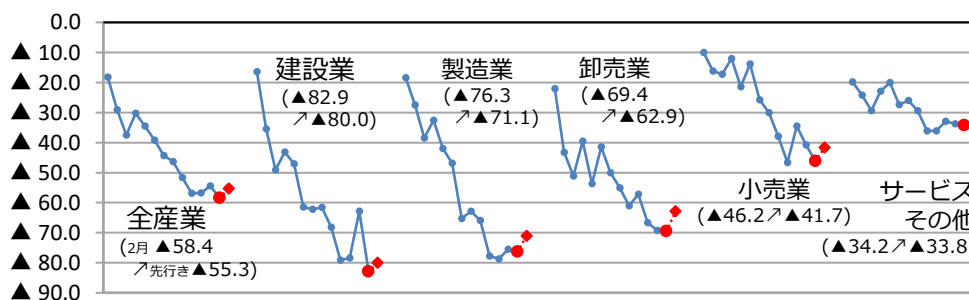


## 3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2021年2月以降)

仕入単価D I は▲58.4と前月から3.9ポイント減少。

先行きD I は▲55.3で、価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。

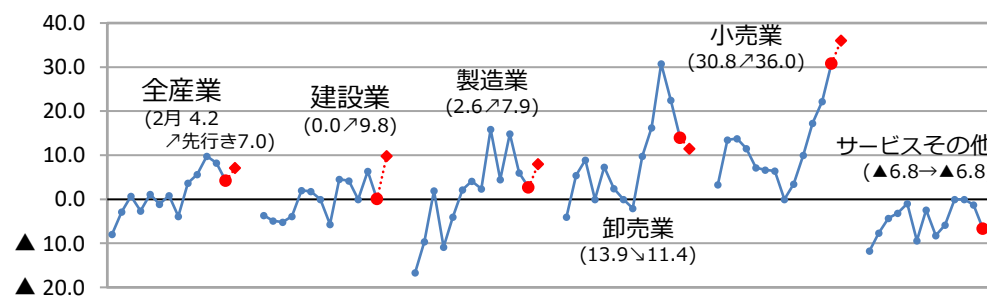


## 4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2021年2月以降)

販売単価D I は4.2と前月4.1ポイント減少。

先行きD I は7.0と価格の上昇を訴える傾向が強まる見込み。

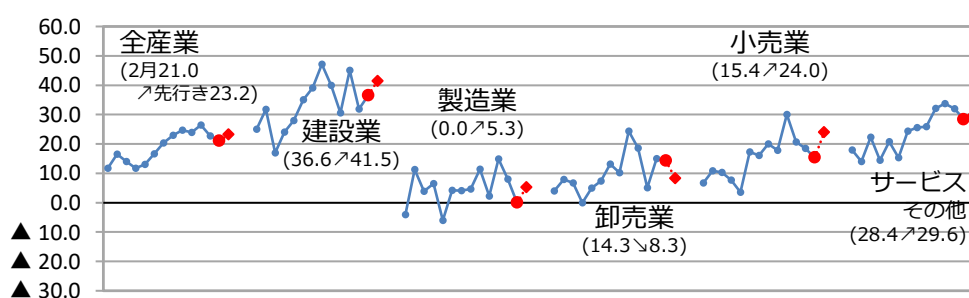


## 5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2021年2月以降)

従業員D I は21.0と前月から1.7ポイント減少。

先行きD I は23.2で、人手不足感が強まる見込み。

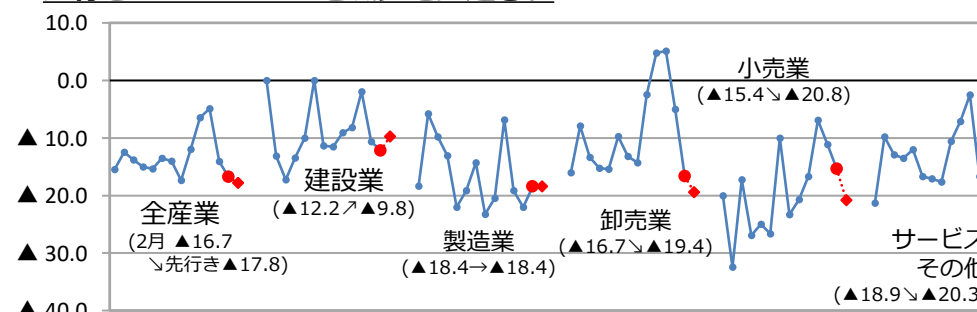


## 6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2021年2月以降)

資金繰りD I は▲16.7と前月から2.7ポイント減少。

先行きD I は▲17.8と減少を見込む。



## ②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は54.4%で、前月調査時と比較して2.5ポイント増加した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は33.5%、「影響はない」と回答した企業は9.8%であった。【図1】
- ▶ 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売り上げが50%超減少）」と答えた企業の割合は横ばいとなり、「大きな影響（売り上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合は増加、「ある程度の影響（売り上げが10%超減少）」と答えた企業の割合は減少した。【表1】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

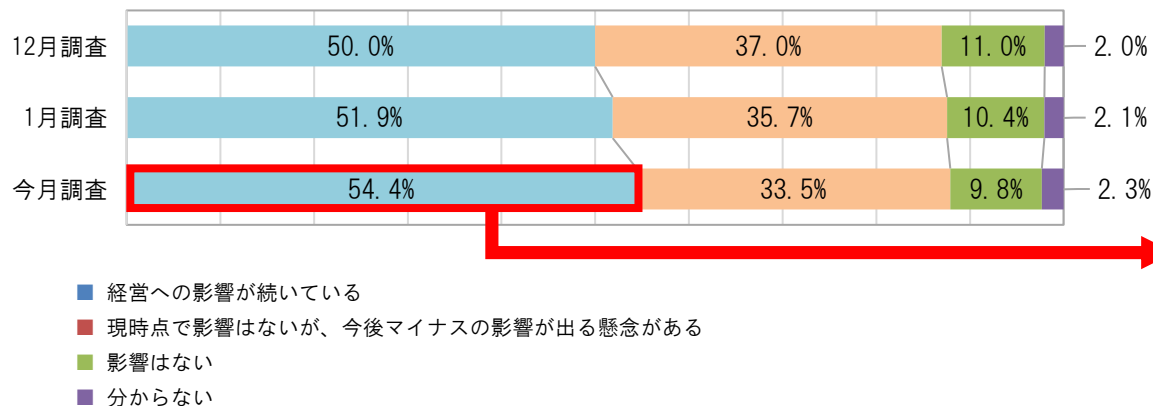


表1 【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

※「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	2月	1月	12月
深刻な影響 (売り上げが50%超減少)	12.8%	12.8%	10.6%
大きな影響 (売り上げが30%程度減少)	31.6%	27.2%	28.5%
ある程度の影響 (売り上げが10%程度減少)	55.6%	60.0%	61.0%

## ③事業継続計画（BCP）の策定状況

- ▶ 事業継続計画（BCP）の策定状況について、「事業継続計画は必要と思うが、策定していない」と回答した企業が最も多く59.5%、「策定済みである」と回答した企業は18.6%、「策定中・見直し中である」と回答した企業は17.7%、「事業継続計画はそもそも必要ない」と回答した企業が4.2%と続いた。【図2】
- ▶ 事業継続計画（BCP）の内容については、「感染症を想定した事業継続計画」と回答した企業が53.8%、「感染症以外（自然災害等）を想定した事業継続計画」と回答した企業が46.2%であった。【図3】

図2 【事業継続計画（BCP）の策定状況】

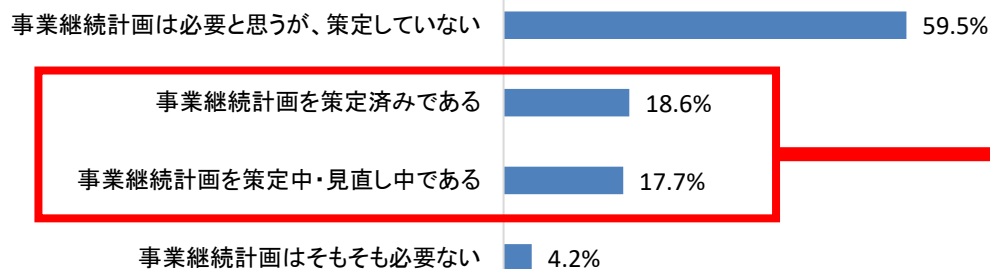
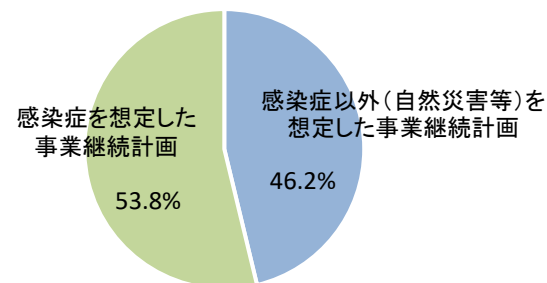


図3 【事業継続計画（BCP）の内容】



#### ④事業者向け（BtoB）販売における販売先との取引条件

- 事業者向け（BtoB）販売をしている企業のうち、「取引条件が改善した」企業は14.3%と、2021年2月調査から1.2ポイント増加した。「改善した事項はない・変わらない」は78.3%と1.2ポイント減少、「取引条件はむしろ悪化している」は4.0%で0.4ポイント減少となった。【図1】
- 2022年2月調査における、改善した取引条件は、「販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等」が40.5%で最も多かった。次いで「販売先による支払遅延、代金の減額がなくなった等」が24.3%、「発注が口頭のみではなくなった、発注書に金額が記載されるようになった等」が18.9%となった。【図2】

図1 【BtoB販売における販売先との取引条件】（前年度比較）

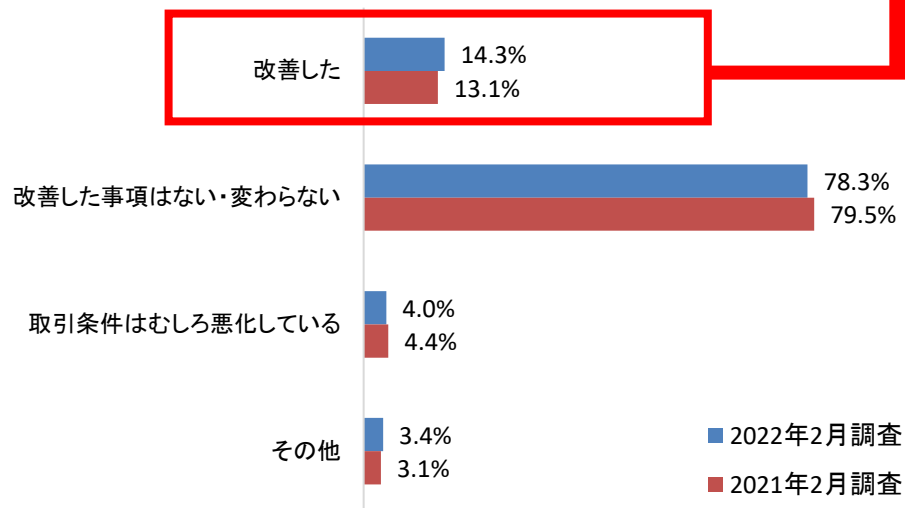
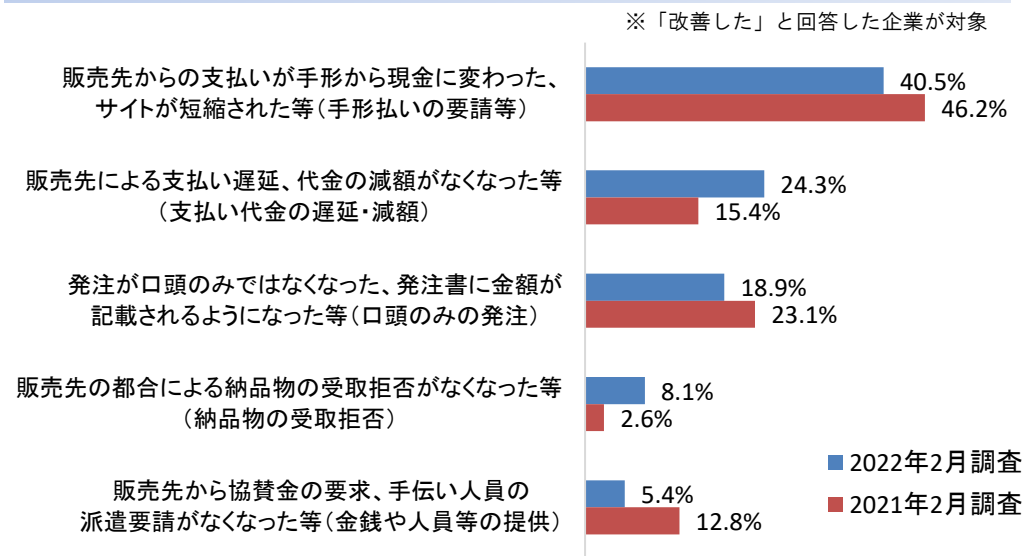


図2 【改善した取引条件】（複数回答・上位5項目）



#### （参考）会員の声

- メーカー・仕入先からの相次ぐ値上げ要請とそのタイミングがバラバラなことにより、売価改定に係る業務負担が増大するだけでなく、価格転嫁しきれない状況が続いている。…【事務用品販売業】
- 用紙を筆頭に原材料の値上げに伴い売価の価格転嫁を進めているが客先の台所事情も余裕がなく値上げを認めてもらいていない場合が多い。…【印刷業】
- 主力事業の除排雪関係において、ダンプが不足して作業負担が大幅に増加しているとともに、作業遅延が著しい。…【土木業】
- 依然としてコロナ禍の悪影響で疲弊中。人員年齢構成比や賃上げ等で改善が必要な事項が多くあるが、目先の事業継続を優先中。…【製造業】
- コンテナの入港状況が遅れており商売に影響が出て来ている。…【食品卸売業】
- 住宅用暖房、給湯ボイラーの品切れが続いており、取替工事の減少、燃料の高騰、個人消費の減少で経営継続は難しくなっている。…【設備工事業】